

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



主な掲載内容

- 第1回定例会の概要…………… 2～3
- 総括質疑…………… 4
- 一般質問…………… 5～10
- 委員会審査…………… 11
- 議案等審議結果…………… 12

NO. **278**

2021.4.30

発行 高崎市議会
編集 広報委員会
高崎市高松町35番地1
TEL 027(321)1281

花壇に植栽をする園児（鼻高展望花の丘）

新年度予算を可決

令和3年第1回定例会は、下記の日程により24日間の会期で開かれました。

本定例会では、市長が新年度予算についての施政方針や概要を示し、これに対し各会派の代表者が総括質疑を行いました。新年度予算などの議案60件及び議員提出議案2件を原案のとおり可決し、監査委員、固定資産評価審査委員会委員及び人権擁護委員候補者の人事案件5件に同意しました。なお、請願3件は不採択となりました。

また、22人の議員が市政に対し一般質問を行いました。



観音山から眺める市庁舎

2月22日(月)	議案上程、令和2年度議案の提案説明～議決、市長施政方針 ほか
2月24日(水)	令和3年度議案の提案説明
2月25日(木)	総括質疑(*詳しい内容はP4)
3月1日(月)～3日(水)	一般質問(*詳しい内容はP5～10)
3月8日(月)～11日(木)	委員会審査(*詳しい内容はP11)
3月17日(水)	付託された議案等の委員長報告～討論～議決 ほか(*審議結果はP12)

本定例会で可決した主な議案

新年度予算〔主要事業〕

■GIGAスクール構想の推進

2億9777万円

児童・生徒1人1台のタブレット端末を利活用し、学習内容をより深化・定着させるとともに、休校時等においても家庭で学習できる環境を整備する。

■まちなか経済情報センターの整備

2000万円

高崎商工会議所と連携し、市内事業者の多岐にわたる相談事にワンストップで対応できる支援窓口をまちなかに整備する。



鞘町に開設した事業者のための相談窓口

■群馬地域における託児施設の整備

4613万円

子育て支援の充実のため、群馬支所3階の旧議事フロアを活用し、託児施設の整備を行う。

■おとしよりぐるりんタクシーの運行

2億2124万円

高齢者や障害のある人などの移動の支援を目的とした巡回タクシーを、現在運行している倉淵、榛名、吉井地域に加え、新たなルートで運行する。

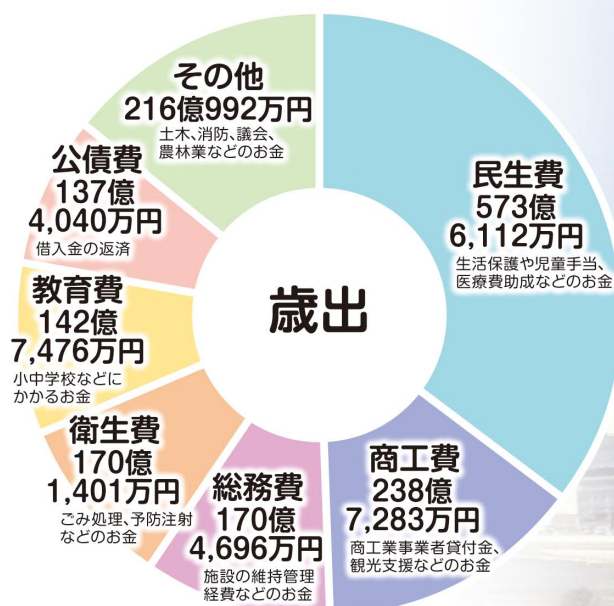
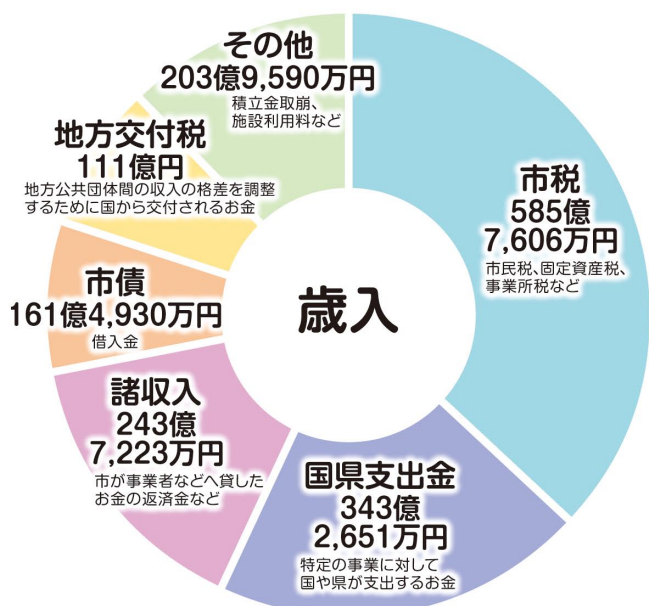
■緊急排水ポンプの設置

1億6000万円

浸水被害が想定される箇所に緊急排水ポンプを計画的に設置する。(新町地域1カ所、吉井地域1カ所)

予算の概要

一般会計 1,649億2,000万円（前年度比0.4%減）



新年度議案への討論

賛成

● **希望に満ちた「新しい高崎」へ（新風会）**
 税収の大幅な落ち込みが見込まれる中で、3年連続のマイナスとなる予算編成を掲げ、手話通訳者の配置など、新規事業が多く提案されていることに賛成する。新型コロナを乗り越え、「新しい高崎」のために全力で取り組むことを期待する。

賛成

● **引き締まった予算（市民クラブ）**
 コロナ禍での社会情勢を鑑みた予算編成であることを評価し、市内の中小零細企業の人材育成などにより、安定的な雇用の継続を期待する。

賛成

● **希望と活力を与える予算編成（公明党）**
 緊急排水ポンプの設置や新型コロナウイルスに関する医療への支援を含んだ、安心・安全で豊かな市民生活に向けた予算編成に賛成する。

反対

● **市民の暮らしを守る予算を（日本共産党）**
 介護保険料や国保税を据え置きとする予算に反対する。市民生活に寄り添い、各基金を活用し、介護保険料や国保税の引き下げを求める。

特別会計 745億6,301万円
 （前年度比2.2%減）
 水道事業会計 103億9,056万円
 （前年度比1.9%減）
 公共下水道事業会計 142億 550万円
 （前年度比2.7%減）

高崎市議会会議規則の一部改正

欠席理由等の追加

会議の欠席理由に育児、看護、介護、配偶者の出産補助を追加し、産前産後の欠席期間を設ける。

請願書の押印の簡素化

請願書の提出要件として求めていた請願者の押印を署名又は記名押印に改める。

施行期日 令和3年3月17日

総括質疑

新年度予算や市長の施政方針に対する総括質疑の一部を掲載します。

新風会

片貝 喜一郎 議員

質疑 令和3年度予算編成に当たり、どのような点を重視して取り組んだのか。また、その特徴は。

答弁 令和3年度予算では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済の厳しい状況を背景に、個人・法人市民税などの税収に大幅な減額が見込まれる一方、高浜クリーンセンターの建て替え工事に多額の経費が必要となるため、限られた財源を効率よく配分することを重視し、予算編成に取り組んだ。その上で、さらなる事務経費の見直しや公共事業の縮減等を積極的に実施したことにより、3年連続のマイナス予算となった。その中でも、教育や子育て支援の充実などに手厚く予算を配分し、新型コロナウイルス感染症対策を着実に講じつつ、「新しい高崎」の活力あるまちづくりの実

現に向けた新たな施策も展開できる予算編成とした。

質疑 本市の特徴的な子育て支援の取り組みは。また、支援のさらなる充実を図るための新しい施策は。

答弁 待機児童ゼロに向けた定員増を目的とし、保育需要の多い地域で2カ所の施設整備を行うほか、病児・病後児保育を実施する施設の確保や保育所、幼稚園および認定こども園の気になる子への支援も継続的に実施する。また、群馬支所3階の旧議会フロアを有効活用し、誰もが気軽に利用できる託児施設を新たに設置するなど、さらなる子育て支援の充実を図っていく。



市民クラブ

中島 輝男 議員

質疑 新型コロナウイルスの影響で生活困窮者の増加が予想されるが、本市における相談体制の強化や支援

策を充実させる考えは。

答弁 生活困窮者への相談体制は、社会福祉士などの資格を持ち、相談支援業務を経験している高崎市社会福祉協議会職員の出向により対応している。

また、支援策としては、離職・廃業・休業などに伴う収入減少により住居を失う恐れのある人へ住居確保給付金を支給している。コロナ禍により支給対象者が拡充されていることから、今後も制度の周知に努めるとともに、相談者に寄り添った支援を実施していきたい。



公明党

丸山 覚 議員

質疑 国では不妊治療や不育症検査への助成制度の拡充が進んでいるが、本市の対応は。

答弁 特定不妊治療への国の助成が拡充されたが、本市では助成回数や対象年齢を制限することなく実施している。また、助成額の上乗せをするため、交通費助成についても継続していく。

さらに、国では令和3年度から不育症治療費の一部助成が始まるが、本市では、平成27年度から国に先駆け、20万円までの治療費の助成を実施している。引き続き、治療に取り組む患者への経済的負担の軽減に努めたい。



同意した人事案件

- 監査委員
- 固定資産評価審査委員会委員
- 人権擁護委員候補者
- 人権擁護委員候補者
- 人権擁護委員候補者

小泉 貴代子 氏
井田 登代二 氏
横田 公一 氏
堀口 理恵子 氏
林 たかひろ 氏

請願の審議結果

提出された下記の請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 「聞こえのバリアフリー制度」を創設することについて
- 18歳以下の子供の均等割減免、資格証明書の交付をなくして、すべての高崎市民が安心して医療が受診できるよう国民健康保険制度の改善を求めることについて
- 安全・安心の医療・介護体制を確立し国民のいのちと健康を守るための意見書の採択について

一般質問

質問を掲載して
ましを掲載す
あら順いま



本市における 新型コロナウイルスワクチン接種

おかわら よしあき
大河原 吉明
(新風会)

質問 本市の新型コロナウイルスワクチン接種の体制は。

答弁 国は当初、大規模な会場での集団接種を想定していたが、ワクチンを小分けにして冷蔵で輸送することで、診療所等でも個別接種が可能となった。本市においても個別接種が可能となるよう、医師会と連携し、接種体制の構築に努めている。また、平日の接種が困難な人のため、日曜日などに接種が受けられる体制の構築も検討している。



コロナ禍における ひとり親家庭の現状

ひぐち けんじ
樋口 哲郎
(新風会)

質問 本市のひとり親の人数の変化は。また、全児童のうち、ひとり親世帯の児童が占める割合は。

答弁 児童扶養手当を基準としたひとり親の推移では、平成30年末は3066人、令和元年末は2998人、2年末は2894人と減少傾向であるが、新型コロナウイルスの影響による大きな変動はない。また、0歳〜18歳の児童のうち、ひとり親世帯の児童の割合は約6%で、

に促すための情報発信と問い合わせへの対応は。

答弁 市民が安心してワクチン接種を受けるためには、行政による正確かつ迅速な情報提供が不可欠だと考える。そのため、接種に関するパンフレットの全戸配布や広報高崎によるお知らせ等、さまざまな方法を用いて情報発信を行う予定である。また、市民からの問い合わせに対応するためのコールセンターを3月上旬に開設する予定である。



3607人である。

質問 コロナ禍におけるひとり親家庭への支援策は。

答弁 国の緊急経済対策として、1世帯5万円を基本に、第2子以降、児童1人につき3万円を加算するひとり親世帯臨時特別給付金を2度給付した。なお、給



高崎市のデジタル化の取り組み

さかせがわ よしひさ
逆瀬川 義久
(公明党)

質問 本市で新たに設置するデジタル化担当の設置目的と具体的な業務内容は。

答弁 設置目的は、国が推進するデジタル化の動きを捉え、国や県の政策等の情報を積極的に収集し、本市としての利活用を検討する窓口の一元化である。業務内容は、市民サービスの利便性を向上させるため、マイナンバーカードを活用したオンライン申請の推進等を考えている。



新たに設置したデジタル化担当

付金を受給する世帯の約半数から、新型コロナウイルスの影響で収入が減少したと申し出があり、さらに5万円の追加給付を実施した。今後新型コロナウイルスの状況や国の動向を注視し、適切に対応したい。



質問 マイナポータルを活用したオンライン申請の取り組みは。また、マイナン



高崎市の公立幼稚園の今後

たにがわ るみこ
谷川 留美子
(無所属)

質問 幼稚園ニーズの減少を考慮して、公立幼稚園を認定こども園に移行したり、託児ルームの併設などで有効に運営する考えは。

答弁 就労する女性の増加や保育ニーズの高まりから、本市では保育施設の整備などを実施し、受け入れ人数の増加を図っている。公立幼稚園では、公立小学校との連携などを通して生活や学習の基盤を学んでおり、地域的なニーズにも対応している。既存の保育施設や私立幼稚園との役割分担を

バーカードの交付状況は。
答弁 マイナンバーカードを活用したマイナポータルのびったりサービスは、児童手当などがオンライン申請でき、市民にとって利便性の高いサービスだと考えている。本市のマイナンバーカードの普及率は、令和3年1月末時点で20.1%であり、今後もマイナンバーカードの普及促進に努めるとともに、オンライン申請の推進に取り組みたい。



考慮しながら、適切に対応していきたい。
質問 妊婦健診の追加検査で生じた個人負担や医療費に対して助成する方針は。

答弁 自費の追加検査は医療機関によって金額が異なり、健診を受けた妊婦や医療機関への調査は困難であるため、現時点での助成は難しいと考えているが、少子化時代において出産で過剰な出費をすることは、若い世代の負担になることから、今後実情を調べていく。





デジタル化と窓口改善 投票率向上 荒木 征二 (市民クラブ)

質問 本庁舎でのマイナンバーカードの交付数と電子

証明書の更新件数は。また、各種申請手続きのために来庁した人の動線の確保は。

答弁 マイナンバーカードの交付数は、令和元年度が5879枚、2年度が1月末で2万607枚である。

電子証明書の更新は、元年度が5カ月間で2662件、2年度が1月末で1万1760件である。今後は、増加する各種手続きを円滑かつ効率的に進められるよう、動線や窓口のレイアウト変



更も含め研究したい。

質問 投票率向上のため、自身の投票行動を記録する投票通帳を導入する考えは。

答弁 投票通帳を導入している自治体もあるので、その状況を確認していきたい。なお、若年層の投票率の向上が全体の投票率向上につながるものと考え、本年度は市内の高校で模擬投票などの出前授業を実施した。

今後も若年層への選挙啓発や主権者教育に取り組み、投票率向上に努めたい。



子育て環境の整備 青木 和也 (新風会)

質問 群馬地域に本市で2カ所目の託児施設を設置することに至った経緯は。

答弁 群馬地域は、子育て世代をはじめとする人口が増加しており、令和元年度の子育てなんでもセンターの託児施設の利用者は、旧高崎地域に次いで多い971人であった。今後、群馬地域で施設利用のさらなる

ニーズが見込まれるため、支所の旧議会フロアへの設置を計画した。なお、子育てなんでもセンターの託児施設と同様、自治体が運営し、誰でも気軽に利用できる全国に類を見ない施設とする予定である。

質問 新たに設置する託児施設の経費と概要は。また、施設の運営方法は。

二歳が見込まれるため、支所の旧議会フロアへの設置を計画した。なお、子育てなんでもセンターの託児施設と同様、自治体が運営し、誰でも気軽に利用できる全国に類を見ない施設とする予定である。

答弁 旧議会フロアの改修や備品購入などに約4600万円を計上し、保育スペースや授乳室などを整備する。また、運営については、



新型コロナウイルス感染症対策 三井 暢秀 (市民クラブ)

質問 新型コロナウイルスにより入院や宿泊療養をしていた患者に対する支援は。また、本市の重症度別の割合は。

答弁 退院または退所後は、本市独自に2週間の健康観察を実施している。感染者の勤務先や学校からの問い合わせに対しては、退院や療養解除の基準を伝えるなど、受け入れ側の不安を少なくするよう努めている。

本市における感染者の重

必要な保育士が確保でき、利用者が安心して子どもを預けられる環境を整備できる団体と調整したい。



質問 新型コロナウイルス感染症対策の重症度別の割合は、重症1・2%、中等症3・9%、軽症94・9%となっている。

質問 コロナ禍における本市の経済対策や雇用対策は。

通常は授業時だけでなく、休校時などの家庭学習においても、有効に活用できるものと考えている。



本市におけるデジタル化の進捗 後藤 彰 (新風会)

質問 GIGAスクール構想に係る学校内のネットワーク環境と各家庭のインターネット通信環境の状況は。

答弁 GIGAスクール構想の推進に対応するため、令和2年度に全ての小・中・特別支援学校に高速かつ大容量のインターネット環境を整備した。また休校時には、インターネット環境のない家庭に、学校外でも使える通信機能を備えたタブレット端末を貸し出す予定である。タブレット端末には授業支援ソフトを導入し、

質問 国や県に先駆けて、新型コロナウイルス緊急経済対策資金を創設し、事業者に約208億円の資金繰りを支援した。また、子育て応援商品券事業などでは15億円を超える消費活動、職場環境改善事業などでは16億円を超える経済波及効果を生み出した。これらの施策により市内経済を循環させ、事業者を支援することで雇用維持に努めている。



子育て応援商品券のチケット

通常は授業時だけでなく、休校時などの家庭学習においても、有効に活用できるものと考えている。

質問 タブレット端末を家庭に持ち帰った場合の不具合などへの対応は。





火災で被災された 市民への支援

丸山 覚
(公明党)

質問 市営住宅を一時使用する火災被災者に対し、家財等の準備は。また、ペットを飼育する者への対応は。

答弁 火災により、住んでいた住宅に住めなくなった場合、入居要件を満たさない人でも、12カ月以内の期間で市営住宅の使用が可能である。なお、この期間の家賃は免除となるが、家財等の準備はなく、ペットの飼育の禁止など、市営住宅の規則を守っていただくことになる。現在、空き室を確保しているが、建物の状態や立地条件などから一時使用に至らない場合もある。

質問 火災被災者がペットを飼っている場合、動物愛護センターで一時保護し、被災者を支援する考えは。

答弁 動物愛護センターは、犬や猫の保護、収容および譲渡活動を行う施設である。災害等で緊急避難として一時的に預かることはあり得ると考えるが、制度を作り、恒常的にペットを預かることは、施設の規模や人員体制から難しいと考えている。

QRコード



生活保護行政の改善 ジェンダー教育の推進

伊藤 敦博
(日本共産党)

質問 生活保護の受給に当たっては、申請者の3親等まで扶養照会を行うが、親族に住所を知られたくない人もいる。改善する考えは。

答弁 国の通知には、生活保護を必要としている人の扶養義務者に対し、扶養の可能性を調査することが示されている。これまで、特別な事情がある場合は柔

軟に対応してきたが、通知が一部改正され、令和3年3月1日からDVや虐待等の経緯がある場合には扶養照会を控えることとなった。今後も通知に基づき、適正に対応していく。

質問 本市のジェンダー教育の状況は。

答弁 市では、市内の教職員を対象に、性の多様性に

配慮した人権意識を高める研修を行っている。各学校では、いじめのない社会をつくるために自分たちができることを、子どもたちに



がん検診の受診機会の拡大 不妊に悩む方への相談支援等

中村 さと美
(公明党)

質問 コロナ禍によるがん検診の受診状況と休日の実施状況は。また、検診会場における託児所の設置は。

答弁 全てのがん検診の受診率が低下しており、令和2年度の休日検診は、土曜日に5回、日曜日に3回と予定よりも少ない日数での実施となった。また、感染予防のため託児所の設置を中止したが、今後託児を行う検診を再開するとともに、

考えさせるとともに、人権集中学習等により、日常的に互いの良さを認め合う人権感覚の育成に努めている。



若い世代がより受診しやすくなるよう工夫したい。
質問 本市の特定不妊治療助成制度の実績は。また、不妊に悩む人のため、相談



本市の空き家対策における 取り組み

清水 明夫
(新風会)

質問 空き家緊急総合対策事業における、空き家の活用に関する助成について、過去3年間の利用件数と予算執行状況は。

答弁 本市独自の事業である空き家緊急総合対策事業のうち、活用に関する件数と助成額は、平成30年度が19件で2229万2千円、令和元年度が20件で1631万5千円、2年度が22件で2431万円である。本事業は、多種多様な助成があり、好評であるため、引き続き空き家の解消に向け

て取り組んでいく。
質問 空き家の活用に関して、令和2年度はどのような事例があったか。

答弁 地域サロン改修では、空き家を町内の公民館へ改修したことで、地元住民から、気軽に集まれる住民活動の拠点ができたと高い評価を得ている。また、街道沿いの空き家が、街並みに溶け込んだ雰囲気の良い飲食店への改修に活用された。今後、事業を通して空き家の有効活用を進めたい。



不妊の悩みも相談できる総合保健センター



特定家畜伝染病と病害虫対策 西毛広域幹線道路沿線の開発 (市民クラブ)

堀口 順
（市民クラブ）

質問 本市で外来病害虫のクビアカツヤカミキリが発生したが、農家に対する支援は。また、学校のシンボルであるサクラへの対策は。



携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。

質問 果樹農家に対する支援として、県やJ Aと連携して全果樹園の被害調査を実施したほか、市独自に薬剤と防虫ネットを配布した。また、学校に対しては、注意を促すとともに、校内の全ての対象樹木を調査し、被害がないことを確認した。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。

質問 現時点では、西毛広幹道沿線に農畜産物等販売拠点を整備する具体的な計画はないが、群馬地域での条例の一部改正に伴う規制緩和により、民間での物販施設や商業施設等の相談が多く寄せられていることから、開発状況を注視しながら調査・研究していきたい。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。

質問 本市の福祉計画に示された遠隔手話サービスとはどのような取り組みか。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。



高崎市手話言語条例の推進

松本 賢一
（新風会）

質問 本市の福祉計画に示された遠隔手話サービスとはどのような取り組みか。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。



土曜日に行っている学力アップ大作戦

るーんは火曜日曜日に開業し、休業日の月曜日には障害福祉課での対応が可能のため利用日が大幅に増える。また、ばるーんの業務にお



子どもの学び等の環境の整備

小野 聡子
（公明党）

質問 放課後や長期休みの際の子どもの居場所として、学校の空き教室や体育館などを活用する考えは。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。

質問 各学校では、放課後や土曜日等に各教室を利用して学力アップ大作戦を展開している。また、長期休みの際にも、同様の取り組みを行うとともに、図書室の開放やプール指導等を行っている。学校施設の活用の拡大については、指導体

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。



新型コロナウイルス対策

林 恒徳
（市民クラブ）

質問 本市は、他市に比べて新型コロナウイルスの感染者数を抑制できていると考えるが、1年を通して本市が行ってきた取り組みは。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。

質問 本市では、新型コロナウイルスの感染対策として、発熱者専用のコンテナ型CT室の導入支援、コロナ患者専用病床の増床に対する支援、高齢者へのマスクの配布など、さまざまな事業を実施してきた。特に、本市独自の考えから、PCR検査を患者の濃厚接触者以外にも幅広く実

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。

携し、早期発見と被害の拡大防止に努めていく。



クビアカツヤカミキリ

特定外来生物に指定されている昆虫。サクラやウメなどに寄生し、幼虫が木の中を食い荒らす。

医療的ケア児

日常生活を送る上で医療的なケアと医療機器を必要とする子どものこと。ケアには、人工呼吸器の装着やたんの吸引などがある。



コロナ禍における女性支援
三島久美子
(無所属)

新型コロナウイルスのワクチン接種

質問 コロナ禍における女性支援サイトを市のホームページに開設する考えは。

答弁 新型コロナウイルスの感染拡大は、DVの増加や健康面の不調など、女性への影響があると認識している。ホームページの新型コロナウイルスに関する特設サイトでは、男女を問わず支援情報を提供している。現時点では女性支援サイトの設置の考えはないが、悩んでいる女性を誰一人取り残さないことを基本に、今後も相談者に寄り添った支援に努めたい。

質問 DV被害で避難している人に対するワクチン接種券の発行方法は。

答弁 新型コロナウイルスワクチンは、住民票のある市町村で接種することが原則だが、一定の要件を満たす場合は住所地外での接種が可能である。DV避難者については、現在居住している市町村に申請し、接種券の発行を受けることができる。手続き方法については、広報高崎やホームページ等で周知していく。



都市計画道路の整備状況
根岸 赴夫
(新風会)

学校支援員の現状

質問 都市計画道路の南八幡京ヶ島線の整備状況は。

答弁 南八幡京ヶ島線は、主要地方道寺尾藤岡線の根小屋町交差点を起点とし、京目町の前橋市境に至る総延長7870メートルの都市計画道路である。現在、根小屋町交差点から一本松橋までと、倉賀野町の上町西交差点から前橋市境まで

の区間、約6770メートルで整備が完了している。引き続き、周辺道路の整備に伴う交通状況の変化を注視するとともに、未整備の都市計画道路の整備効果や優先順位などを研究したい。

質問 子どもの学校生活を支える学校支援員の処遇は。

答弁 学校支援員は、特別な配慮が必要な児童・生徒



一人一人に行き届いた学習指導



子ども時代にふさわしい教育環境
子ども時代の国保税均等割軽減
依田好明
(日本共産党)

を支援しており、勤務日は原則授業のある日で、1日5時間、年間200日程度である。任用期間は1年で、再度の任用も可能である。

質問 県から少人数学級について新しい方針が出されたが、本市独自にさらに推進する考えは。

答弁 令和3年度から小学校5・6年生と中学校2・3年生も35人学級となる。本市では、独自に全ての小学校に教科指導助手を配置し、きめ細かな指導の充実に努めており、令和3年度も引き続き配置していく。

令和2年度には、時給が855円から865円となり、距離に応じた通勤手当も支給されることになった。

質問 県から18歳未満の子どもと未就学児の人数は。また、それぞれの国保税均等割の総額と国保税収入に占める割合は。

答弁 令和2年7月の本算定時における18歳未満の子ども的人数は約6700人、未就学児の人数は約1800人である。

また、18歳未満の子どもの均等割の総額と国保税収入に占める割合は、本算定時の調定額で見ると、約1億5800万円、約2・1%、未就学児ではそれぞれ約4300万円、約0・6%となっている。



GIGAスクール構想
中島輝男
(市民クラブ)

生活困窮者支援

質問 本市の3人のICT支援員の業務内容は。また、GIGAスクール構想における支援員の活用方法は。

答弁 ICT支援員は、学校のホームページを作成するなどの校務支援と、子どもたちの情報活用能力の育成のために基本的なパソコン操作をサポートするなど授業支援を行っている。支援員の活用については、タブレット端末の学校での活用状況を見極めながら、支援員の業務量に留意し、学校とも連携して効率的か

つ効果的に進めたい。

質問 新型コロナウイルスの影響を受け、生活困窮者の相談件数や経済的支援の状況は。

答弁 生活困窮者の相談件数は、令和元年度が485件、2年度が1月末時点で1664件と増加している。社会福祉協議会が行う緊急小口資金と総合支援資金の特例貸付には、約20億円の申請があり、多くの人に活用された。また、ハローワークと連携した就労支援なども実施している。





新たな日常における 公民館と地域づくり活動

高橋 美奈雄
(市民クラブ)

質問 子育て世代や学生のために、公民館のオンライン化を推進する予定は。

答弁 令和2年度は、受講者が自宅から参加できるオンライン講座を実施したほか、いつでも受講できるような講座の動画をYouTubeに公開した。今後は、公民館講座への住民ニーズの把握に努めるとともに、新たに機器の整備を検討するなど、より多くの公民館でオンライン講座が開催できるように取り組んでいきたい。

くり活動に取り組んでいる組織や団体に対する支援は。
答弁 新型コロナウイルスの影響によって、予定していた事業の縮小や中止を迫られる中、感染防止の観点を踏まえながら、工夫して活動している地域団体も複数あることから、参考となる取り組み事例を提供するなど、個々の相談等に対応している。引き続き、各団体が地域自治の確立に向けて自主的に取り組んでいくための支援を実施していく。



高崎市の知名度向上

白石 隆夫
(新風会)

質問 年末年始に高崎市がメディアに多く取り上げられたが、市の認識は。

答弁 絶メシリストや高崎シティプロモーションなど、本市を全国にPRする取り組みが浸透してきた結果だと考える。また昨年9月に公開された幸福度ランキングで中核市3位となったように、特徴的な施策の推進

により市の総合力が評価されたほか、フィルムコミッション活動における高い評価もメディアに取り上げられる要因だと認識している。
質問 絶メシリストの反響と高崎の知名度への貢献は。
答弁 絶メシリストは、国内外でさまざまな広告賞を受賞したほか、SNSなどを活用した効果的な宣伝活

さらに詳しい内容は会議録で

市議会ホームページ（会議録検索）や以下の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。今回の本会議については5月下旬に公開予定です。

- 市民情報センター（市役所1階）
- 高崎市立図書館（本館及び地区館）
- 倉洲公民館図書室



動により、数多くのメディアに取り上げられ、ドラマ化もされた。県内外から多くの人が訪れ、各店舗での売り上げの増加や市全体の経済効果などに結び付いている。特に広告換算値は約15億円を見込み、知名度向上に大きくつながった。



市議会の予定

5月		
18日(火)	午後1時	臨時会
6月		
10日(木)	午後1時	開会、会期の決定、議案の提案説明など
11日(金)	午後1時	一般質問
14日(月)		
15日(火)		
16日(水)		
18日(金)	午前10時	総務常任委員会
	午後1時30分	教育福祉常任委員会
21日(月)	午前10時	市民経済常任委員会
	午後1時30分	建設水道常任委員会
24日(木)	午後1時	委員長報告、提出議案等の議決、閉会

議会を見よう

本会議の様様をライブ中継や録画配信しています。市議会ホームページの「議会中継・会議録検索システム」からアクセスしてご覧ください。

スマートフォンやタブレット端末からもご利用いただけます。



委員会審査

各常任委員会および各特別委員会において、付託された議案などを審査しました。
質疑・答弁の一部を掲載します。

総務常任委員会

質疑 災害時電話FAXサービスシステム使用料の概要は。

答弁 災害時における情報伝達手段の新たな取り組みとして、情報弱者と呼ばれる高齢者や障害者などを対象に、あらかじめ登録された電話やFAXなどに避難情報を一斉送信し、速やかな避難に役立てるものである。



FAXなどで避難情報の取得が可能に

質疑 市が設置する公衆無線LANの場所は。

答弁 高崎駅周辺に3カ所、榛名地域に4カ所と高崎アリーナ、高崎芸術劇場に設置している。

市民経済常任委員会

質疑 県の交通安全条例の改正に伴い、高チャリ利用時の保険加入とヘルメット着用の取り扱いは。

答弁 保険は加入済みである。ヘルメットの着用は、利用者に努力義務が課されるが、貸し出す側が環境を整えることが望ましいと考え、自転車のかごにヘルメットを用意することを検討している。



専用のヘルメットを備えた高チャリ

質疑 榛名山麓果樹販売施設調査委託料の内容は。

答弁 榛名山麓等で生産される果物のブランド力向上と市内の果物をPRするため、新鮮で質の高い果物が集まる拠点施設の整備に向け、調査・研究を行うものである。

環境施設建設特別委員会

質疑 高浜クリーンセンターのプラント設備工事と建設等工事の新年度予算は、昨年の12月定例会で減額した分を新たに計上したものか。

答弁 新型コロナウイルスの影響により、事業の全体計画を見直し、工事期間を1年延長したことに伴い、債務負担行為を新たに組み直して計上した。

教育福祉常任委員会

質疑 障害者支援SOSセンター・ばるーんでの新しい手話通訳の取り組みは。

答弁 社会福祉協議会に配置されていた2人の手話通訳者をばるーんに配置する。また、4月から開始する遠隔手話サービスは、ばるーんに配置する手話通訳者が担当するため、聴覚障害者の相談や支援に対し、ばるーん内で連携を図ることができ、障害者の総合相談窓口として機能強化を図ることができると考えている。

質疑 ネット見守りサポーター事業委託料の内容は。

答弁 高崎市の小・中学生が発信するSNS等の内容の見守りや情報収集、各学校でのネット講習会などを行っている。

建設水道常任委員会

質疑 豊岡経大大橋（仮称）整備事業の進捗状況は。

答弁 令和2年度は、整備を想定している区間の現地測量を実施した。令和3年度は、**ボーリング調査**を実施するとともに河川管理者である群馬県と協議を進めたい。



質疑 吉井中央公園整備工事の進捗状況は。

答弁 本市初の防災機能を有する公園として、平成29年度から工事に着手し、令和2年度は、3月末までに多目的広場とグラウンドゴルフ場が完成する予定である。令和3年度は、野球場の基盤整備などを進めていきたい。



災害時にかまどになるベンチ

都市集客施設整備特別委員会

質疑 高崎駅東口栄町地区第一種市街地再開発事業の進捗状況は。

答弁 準備組合で事業化に向けた協議を続けており、現在は都市計画決定の手続きを進めている。今後は、基本設計や資金計画等の事業計画を調整していく。

議案等審議結果

件名	結果
報告及び承認	
報告第1号 専決処分の報告	—
承認第1号 専決処分の承認 (令和2年度一般会計補正予算(第11号))	承認
議案	
第1号 市道路線の廃止	可決
第2号 市道路線の認定	可決
第3号 財産の取得(小学校教師用指圖書)	可決
第4号 財産の取得(中学校教師用指圖書)	可決
第5号 職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部改正	可決
第6号 福祉医療費助成条例の一部改正	可決
第7号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第8号 地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部改正	可決
第9号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議	可決
第10号 一般会計(第12号)	可決
第11号 国民健康保険事業特別会計(第4号)	可決
第12号 介護保険特別会計(第4号)	可決
第13号 牛伏ドリームセンター事業特別会計(第2号)	可決
第14号 後期高齢者医療特別会計(第1号)	可決
第15号 農業集落排水事業特別会計(第1号)	可決
第16号 水道事業会計(第3号)	可決
第17号 公共下水道事業会計(第3号)	可決
第18号 財産の無償貸付	可決
第19号 包括外部監査契約の締結	可決
第20号 市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定	可決
第21号 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決
第22号 公立大学法人高崎経済大学の役員の損害賠償責任の一部免除に関する条例の制定	可決
第23号 土地取得事業特別会計条例の廃止	可決
第24号 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第25号 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第26号 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第27号 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第28号 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第29号 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第30号 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第31号 介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第32号 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第33号 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第34号 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	可決

件名	結果
第35号 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第36号 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第37号 指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第38号 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第39号 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第40号 指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	可決
第41号 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第42号 地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第43号 福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第44号 障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
第45号 介護保険条例の一部改正	可決(多数)
第46号 保健所関係使用料及び手数料条例の一部改正	可決
第47号 食品衛生条例の廃止	可決
第48号 道路占用料徴収条例の一部改正	可決
第49号 一般会計	可決
第50号 国民健康保険事業特別会計	可決(多数)
第51号 介護保険特別会計	可決(多数)
第52号 牛伏ドリームセンター事業特別会計	可決
第53号 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	可決
第54号 後期高齢者医療特別会計	可決
第55号 農業集落排水事業特別会計	可決
第56号 水道事業会計	可決
第57号 公共下水道事業会計	可決
第58号 特別職の給与に関する条例の一部改正	可決
第59号 職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正	可決
第60号 令和2年度一般会計補正予算(第13号)	可決
第61号 監査委員の選任同意	同意
第62号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意	同意
第63号~第65号 人権擁護委員候補者の推薦	同意
請願	
第1号 「聞こえのバリアフリー制度」を創設すること	不採択(少数)
第2号 18歳以下の子供の均等割減免、資格証明書の交付をなくして、すべての高崎市民が安心して医療が受診できるよう国民健康保険制度の改善を求めること	不採択(少数)
第3号 安全・安心の医療・介護体制を確立し国民のいのちと健康を守るための意見書の採択	不採択(少数)
議員提出議案	
第1号 議会会議規則の一部改正	可決
第2号 議会委員会条例の一部改正	可決

※可決(多数)、不採択(少数)表記以外は全会一致です。

賛否一覧表(上記議案等審議結果で賛否が分かれたものについて掲載しています。)

議案等番号	新風会 23人													市民クラブ 6人				公明党 5人			日本共産党 2人		無所属																			
	大河原吉明	青木和也	丸山芳典	樋口哲郎	清水明夫	後藤彰	片貝喜一郎	時田裕之	大竹隆一	根岸赴夫	飯塚邦広	渡邊幹治	長壁真樹	白石隆夫	柄沢高男	松本賢一	石川徹	後閑太一	後閑賢二	丸山和久	柴田正夫	柴田和正	田中治男	荒木征二	三井暢秀	中島輝男	林恒徳	堀口順	高橋美奈雄	中村さと美	小野聡子	新保克佳	逆瀬川義久	丸山覚	伊藤敦博	依田好明	谷川留美子	三島久美子				
議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第3号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※賛成者は○、反対者は×、欠席者は欠としています。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

